

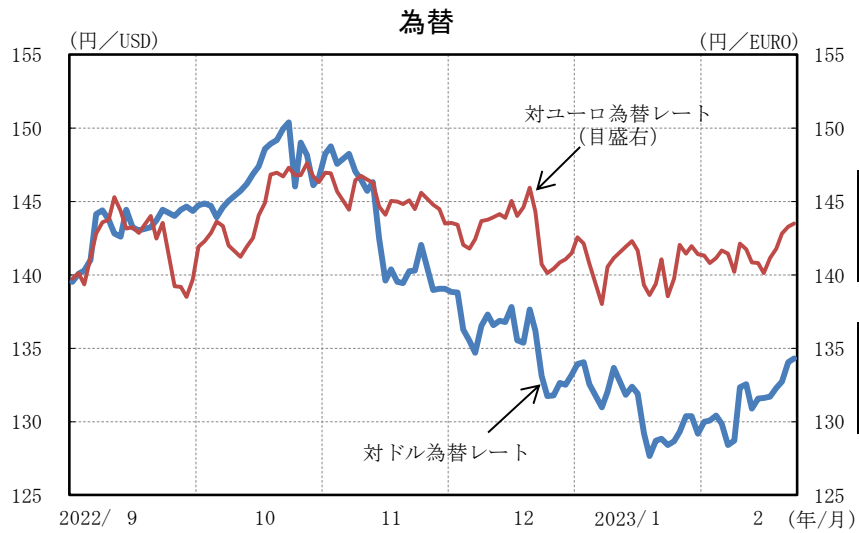
12. 金融

株価（日経平均株価）は、27,300円台から27,600円台まで上昇した後、27,500円台まで下落した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、129円台から128円台まで円高方向に推移した後、134円台まで円安方向に推移した。

(%、ポイント、円)

	2021年	2022年	2020年度	2021年度	2022年			2022年		2023年	
					4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	1月	
コールレート (無担保翌日物)	-0.024	-0.032	-0.031	-0.024	-0.023	-0.026	-0.061	-0.067	-0.066	-0.020	2/17 -0.007
ユーロ円TIBOR (3か月物)	-0.064	-0.028	-0.051	-0.063	-0.036	-0.013	-0.014	-0.016	-0.010	-0.005	2/17 -0.006
国債流通利回り	0.061	0.225	0.030	0.086	0.234	0.218	0.280	0.244	0.338	0.458	2/17 0.500
株式相場 東証株価指数(TOPIX)	1,953	1,919	1,675	1,956	1,892	1,932	1,932	1,967	1,934	1,925	2/17 1,991
日経平均株価	28,836	27,257	24,459	28,389	26,891	27,610	27,362	27,903	27,214	26,606	27,513
円相場 (対米ドル)	109.89	131.57	106.09	112.38	129.71	138.24	141.25	142.44	134.93	130.20	2/17 134.30
(対ユーロ)	129.90	138.12	123.74	130.53	138.26	139.28	144.17	145.07	142.70	140.64	143.48
(韓国ウォン・1円当たり)	10.42	9.84	10.94	10.39	9.71	9.69	9.61	9.54	9.59	9.53	2/16 9.61
日銀当座預金残高 (億円、前年比)	5,237,058 18.5	5,265,526 0.5	4,666,015 16.7	5,347,929 14.6	5,534,586 4.7	5,204,661 ▲2.7	4,926,460 ▲8.1	4,857,520 ▲8.5	5,007,180 ▲7.0	5,156,850 ▲3.2	
マネタリーベース (億円、前年比)	6,434,962 15.9	6,532,030 1.5	5,804,620 13.2	6,557,140 13.0	6,803,263 (▲0.4) 5.1	6,553,763 (▲10.6) 0.0	6,164,351 (▲15.9) ▲6.5	6,168,203 (8.6) ▲6.4	6,172,224 (▲1.9) ▲6.1	6,376,936 (43.8) ▲3.8	
マネーストック M2 (億円、前年比)	11,626,931 6.4	12,012,130 3.3	11,174,393 8.1	11,728,082 5.0	12,046,665 (3.6) 3.3	12,083,966 (3.1) 3.4	12,105,870 (1.6) 3.0	12,124,935 (3.7) 3.1	12,128,267 (0.0) 2.9	12,134,920 (1.9) 2.7	
マネーストック 広義流動性 (億円、前年比)	19,801,610 5.6	20,584,031 4.0	19,020,895 4.9	20,007,035 5.2	20,616,586 (7.4) 3.8	20,783,329 (3.9) 4.0	20,823,872 (1.7) 3.8	20,841,630 (2.1) 3.8	20,833,893 (▲0.9) 3.6	20,836,031 (1.2) 3.5	
銀行貸出	2.3	1.7	5.8	1.0	1.1	2.3	3.0	3.0	3.0	3.5	
普通社債発行額	▲2.6	▲16.4	▲4.6	▲2.3	▲21.6	▲9.9	▲20.1	▲32.9	▲1.7	▲11.4	

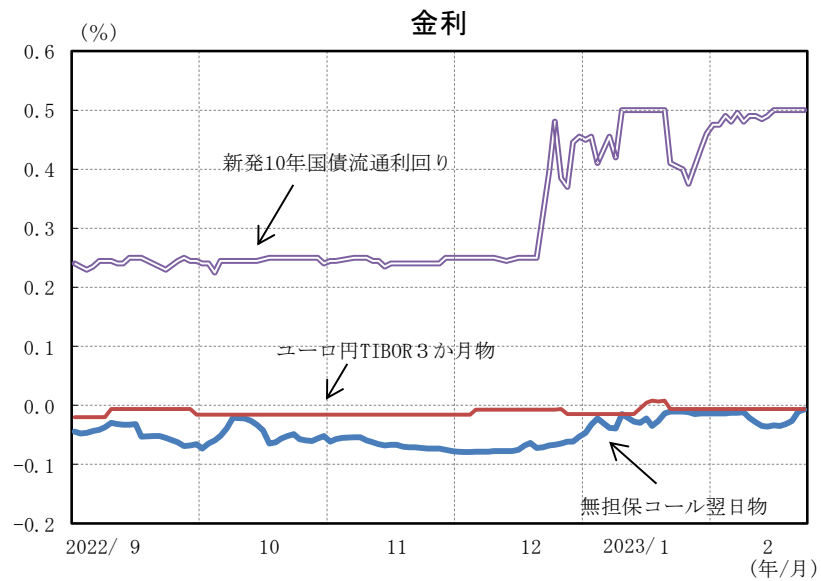
- (備考) 1. コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
3. 円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。円相場（韓国ウォン）はインターバンク直物NY17時時点。
4. 日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。
5. マネタリーベースは、平均残高の前年同期（月）比。（）内は季調済前期比年率。
6. マネーストックは、平均残高。（）内は季調済前期比年率。
7. 銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高の前年同期（月）比。
8. 普通社債発行額は、国内発行分（円建て外債及び資産担保型社債を含む）の前年同期（月）比。
9. マネーストック（広義流動性）は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い遡及改定を実施。



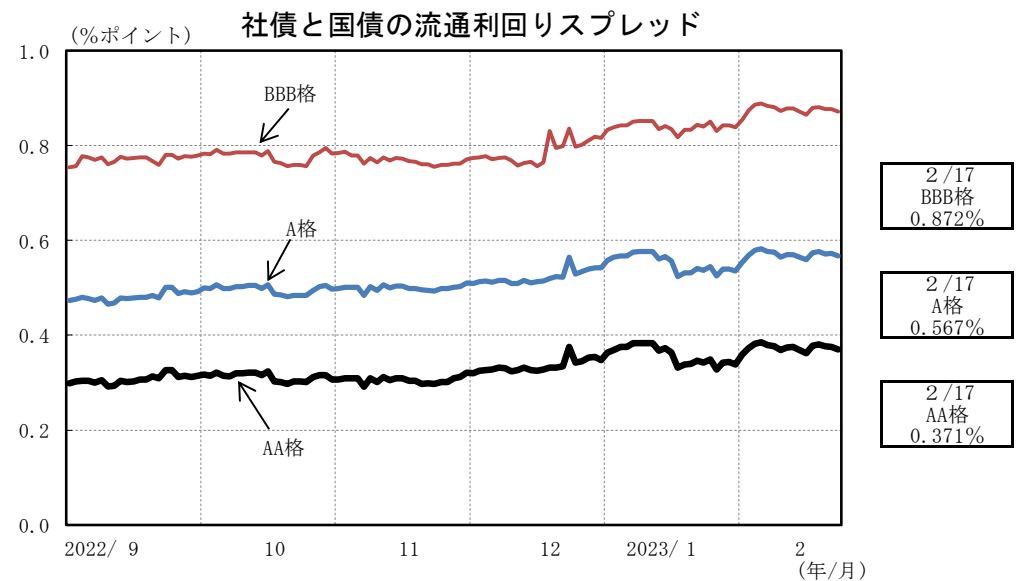
(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。
2. 対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。



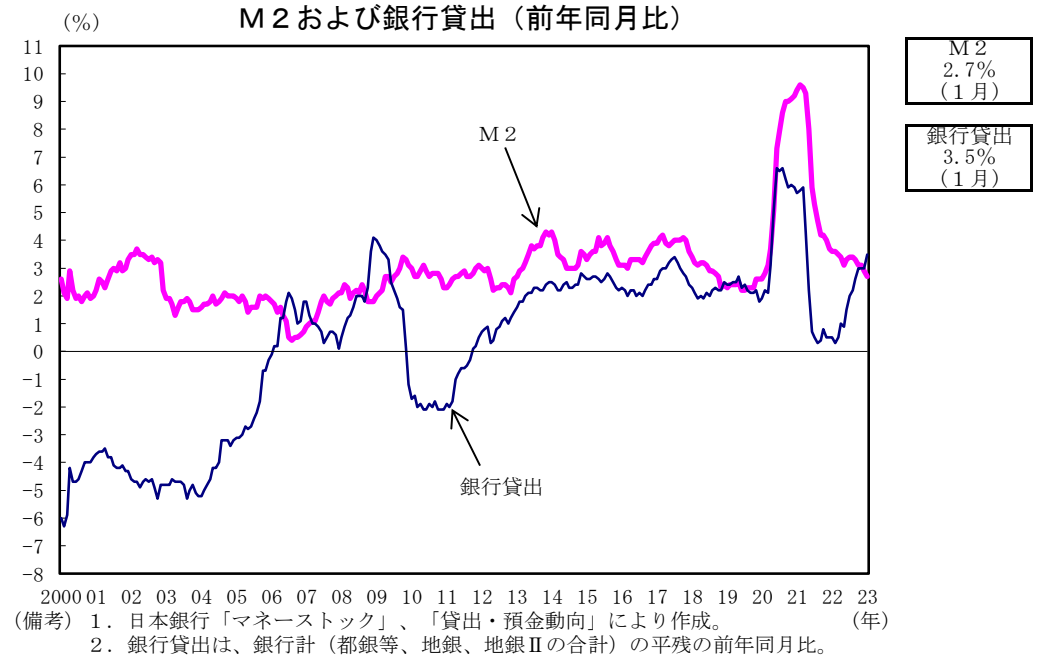
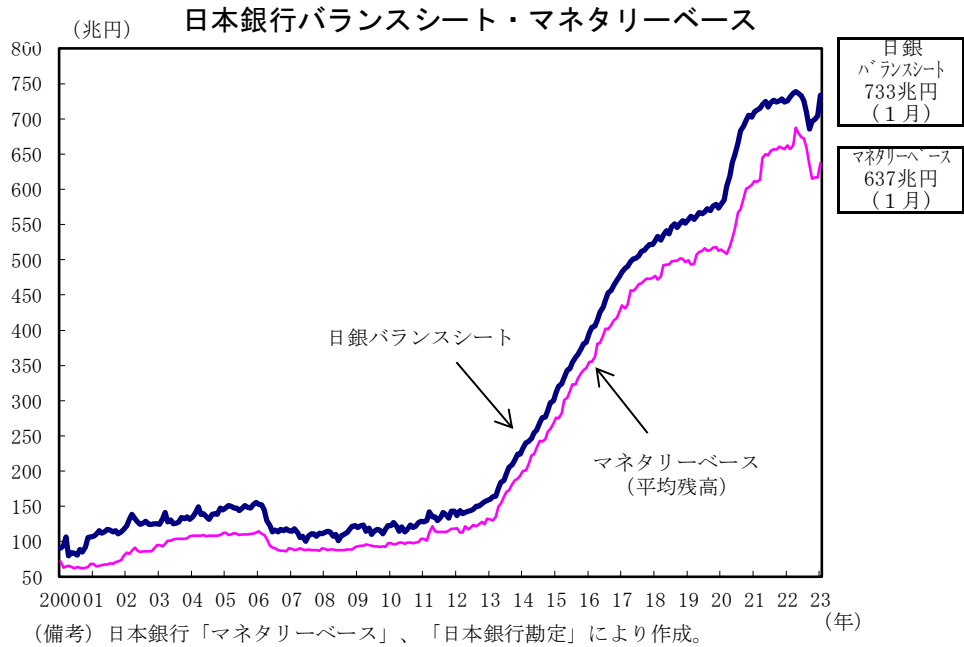
(備考) 日経NEEDSにより作成。



(備考) 日経NEEDSにより作成。



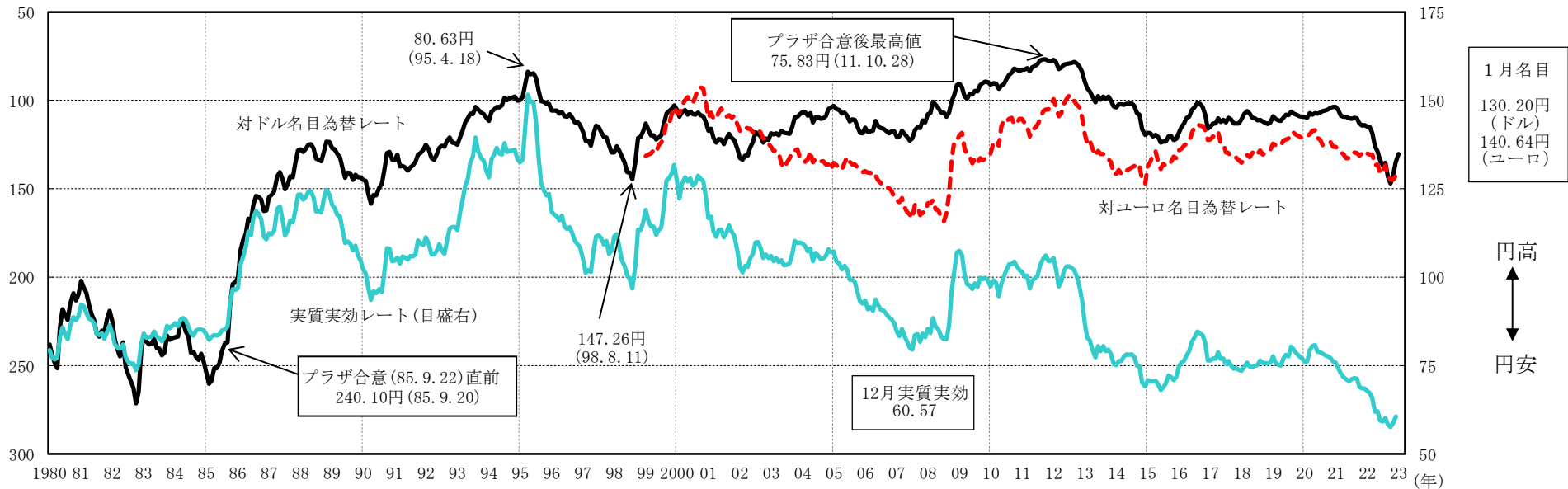
(備考) 1. Bloombergにより作成。
2. 社債は残存年数3年以上7年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数5年の流通利回りを使用。
3. 格付けは格付投資情報センター (R & I) ベース。



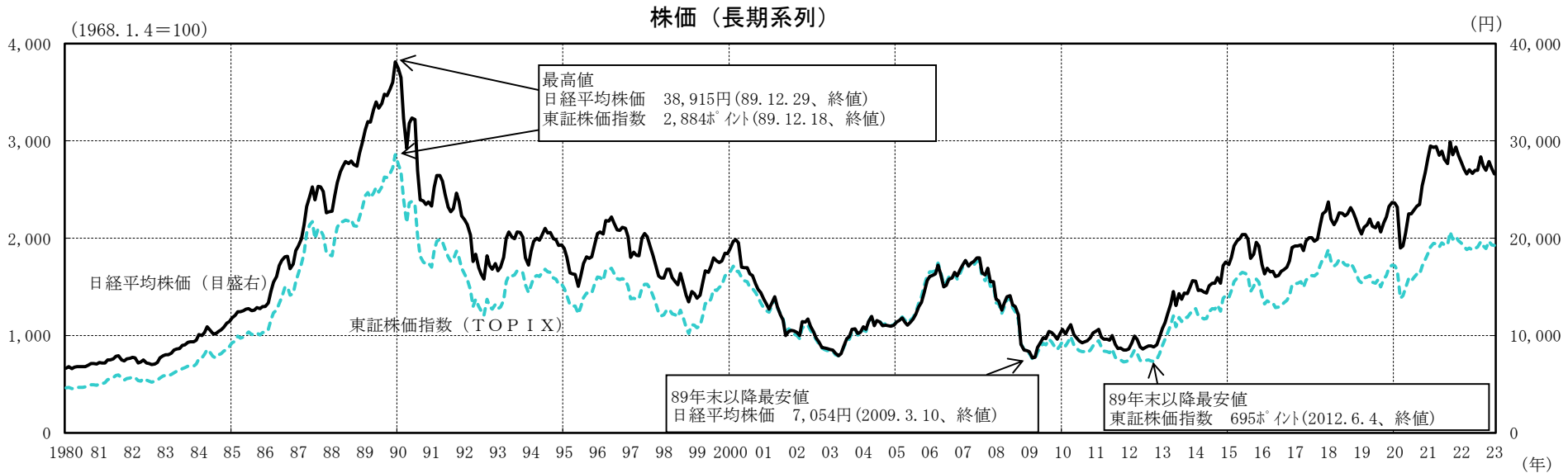
(円/EURO)
(円/USD)

為替レート (長期系列)

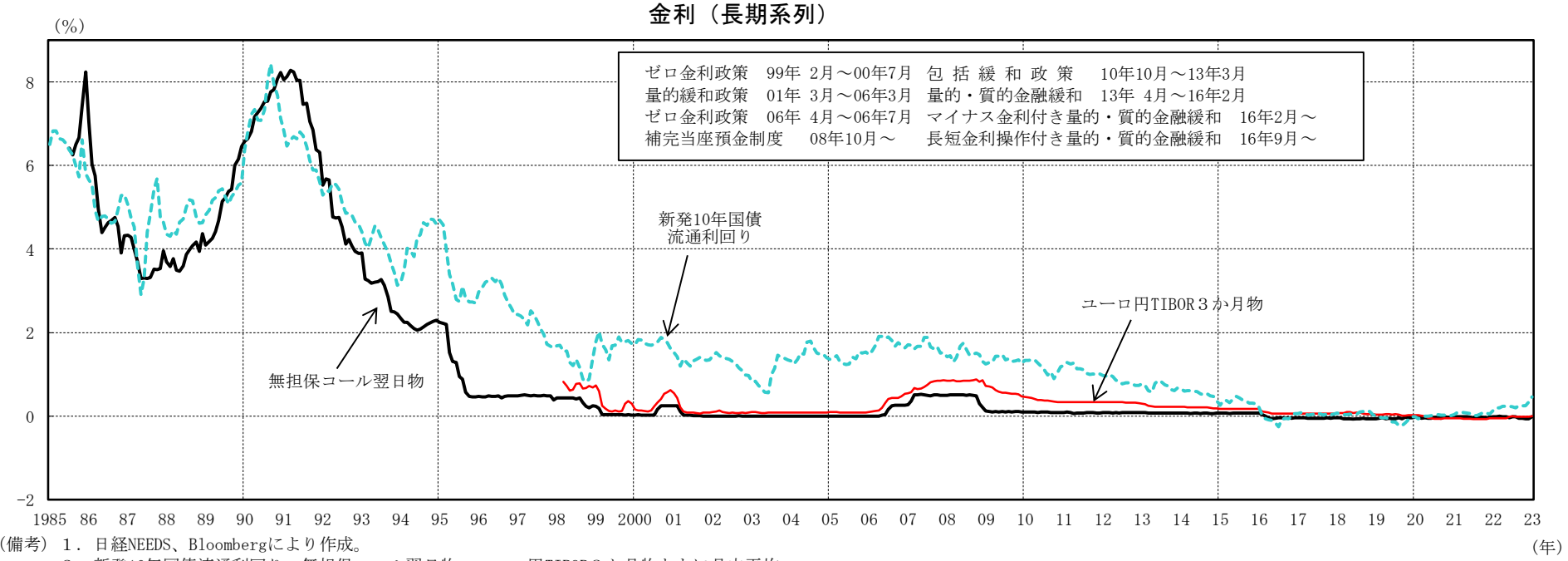
(1990年=100)



(備考) 1. 日経NEEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。
2. 対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場 (月中平均)。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点 (月中平均)。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。

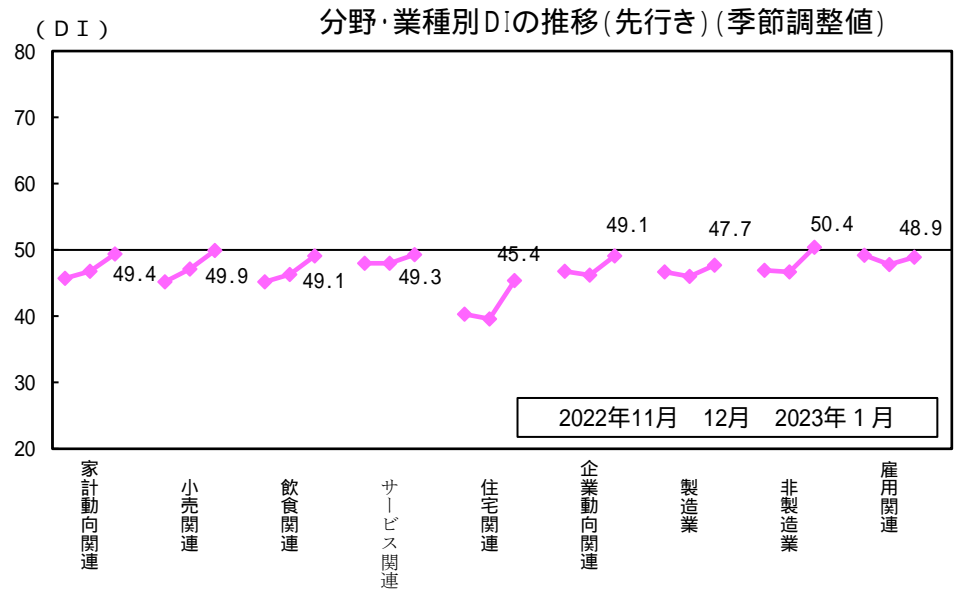
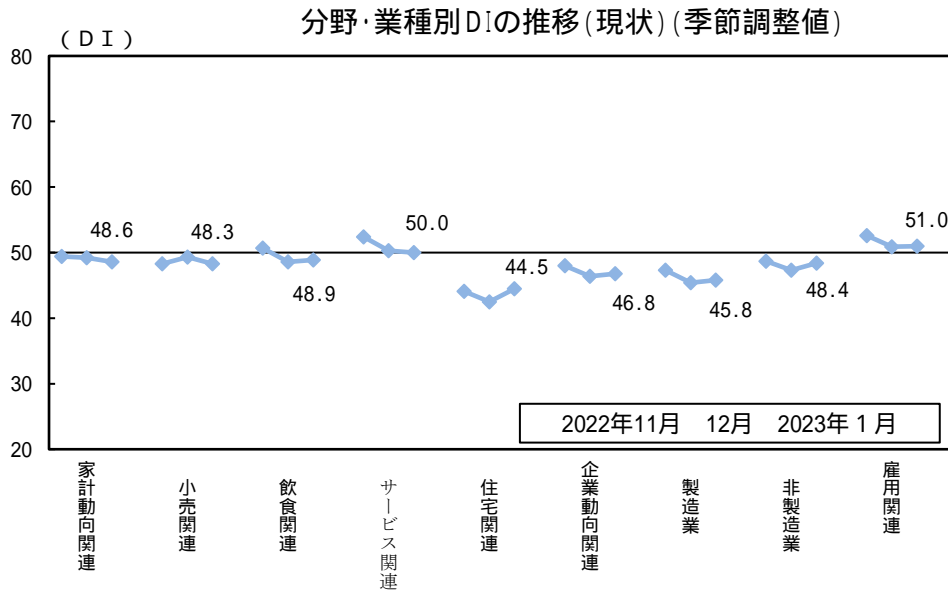
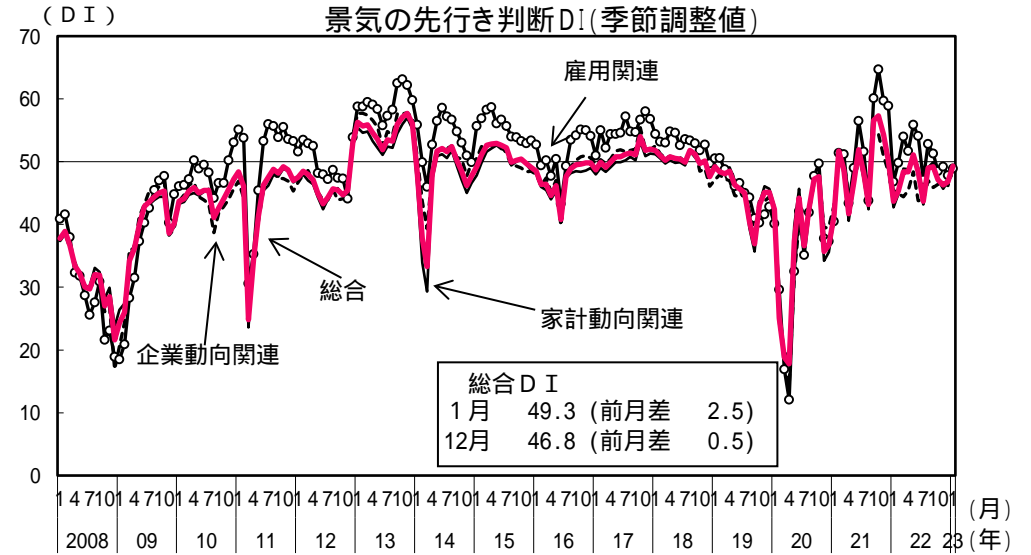
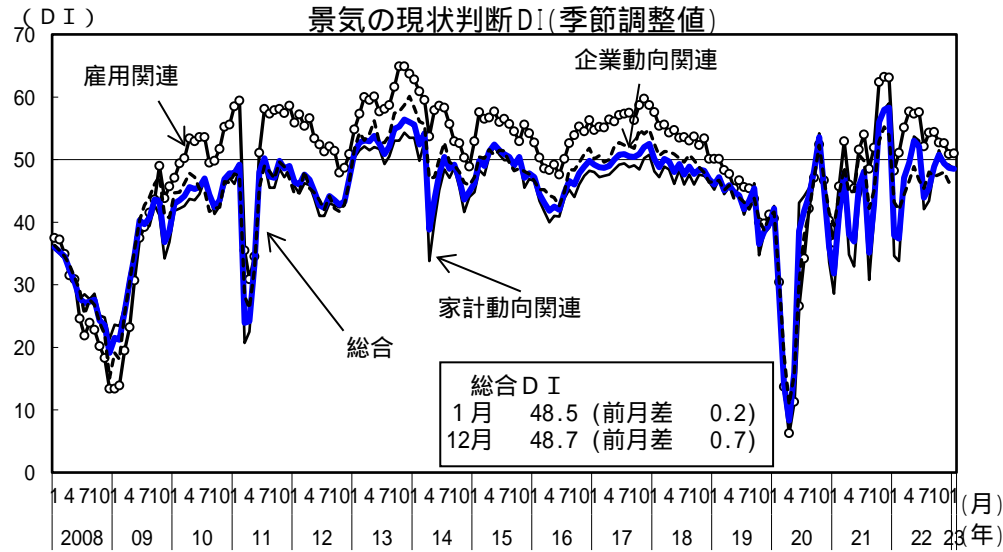


(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
 2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点をもととして算出。



(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。
 2. 新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR 3か月物ともに月中平均。

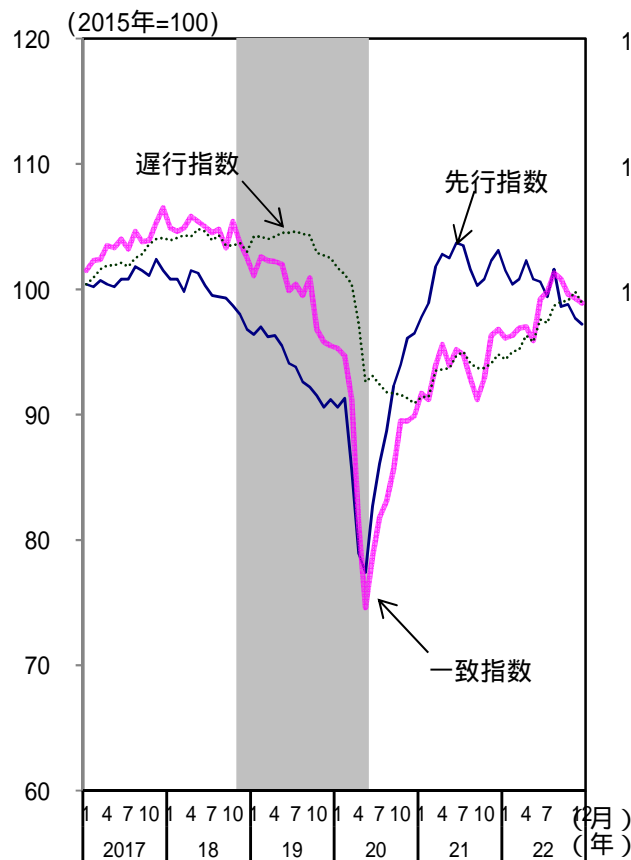
13. 景気ウォッチャー調査



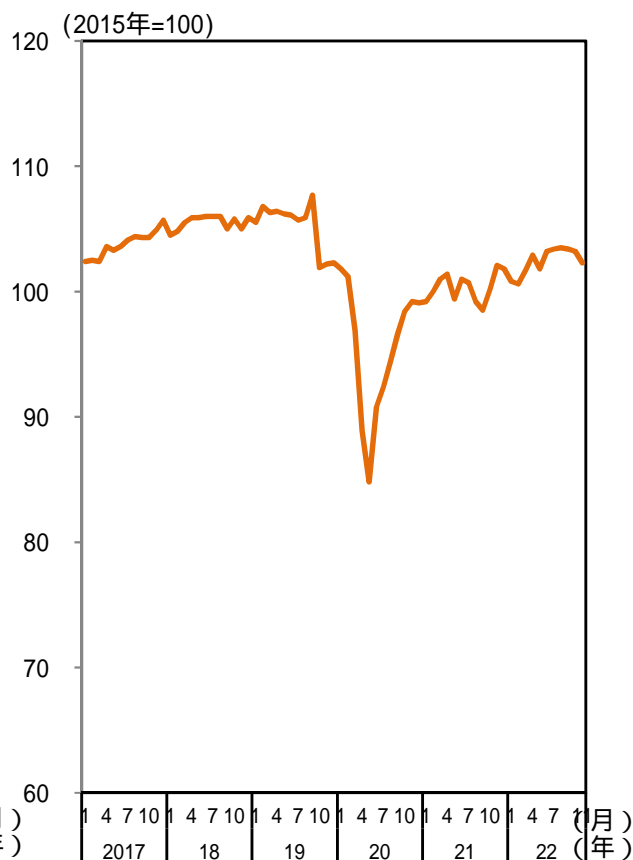
(備考) 現状判断DI、先行き判断DIは各々、景気ウォッチャーによる、3か月前と比較した当該月の景気の良い悪いの判断、当該月と比較した2～3か月前の景気の良い悪いの判断である。

(参考1) 景気動向指数

CIの推移



(参考)「景気を把握する新しい指数(一致指数)」の推移



- (備考) 1. 内閣府「景気動向指数」、「景気を把握する新しい指数(一致指数)」により作成。
 2. 景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武(景気)」・「岩戸(景気)」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
 3. グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。
 4. 「景気を把握する新しい指数(一致指数)」は参考指標であり、景気動向指数における毎月の基調判断や景気基準日付(景気の高谷)の判定は、現行の景気動向指数を用いた従来の手法による。

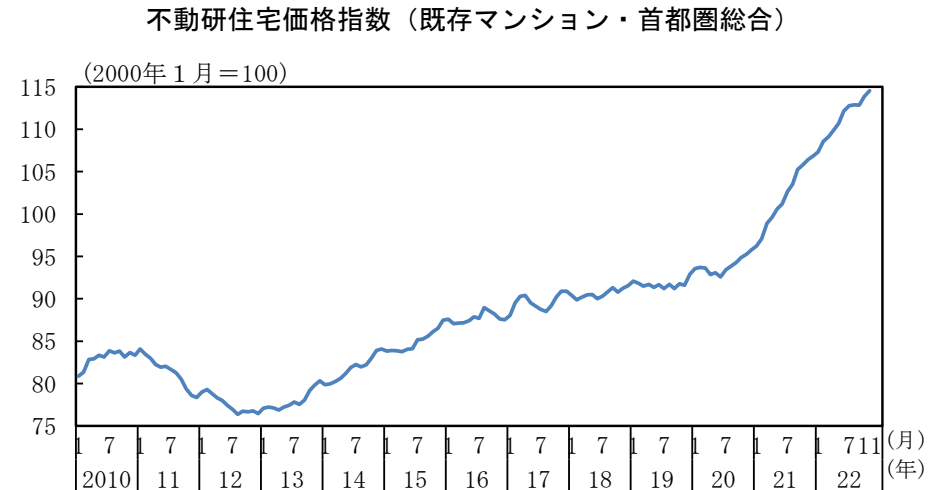
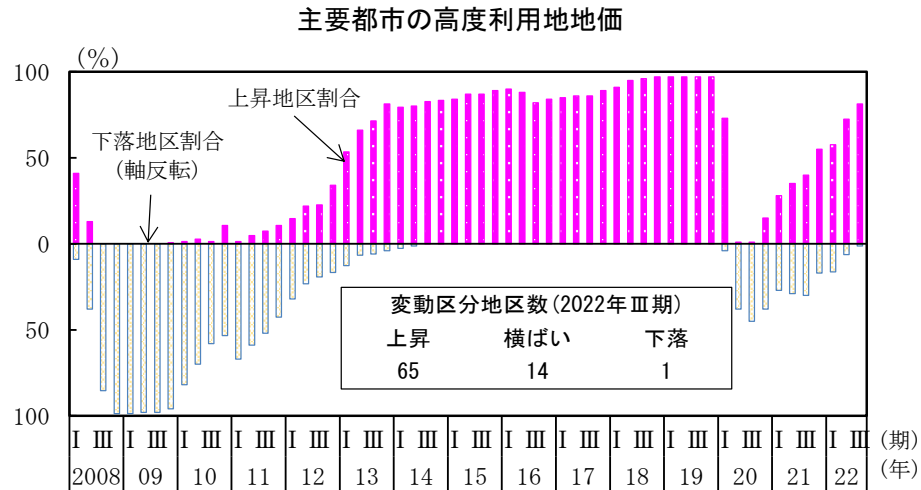
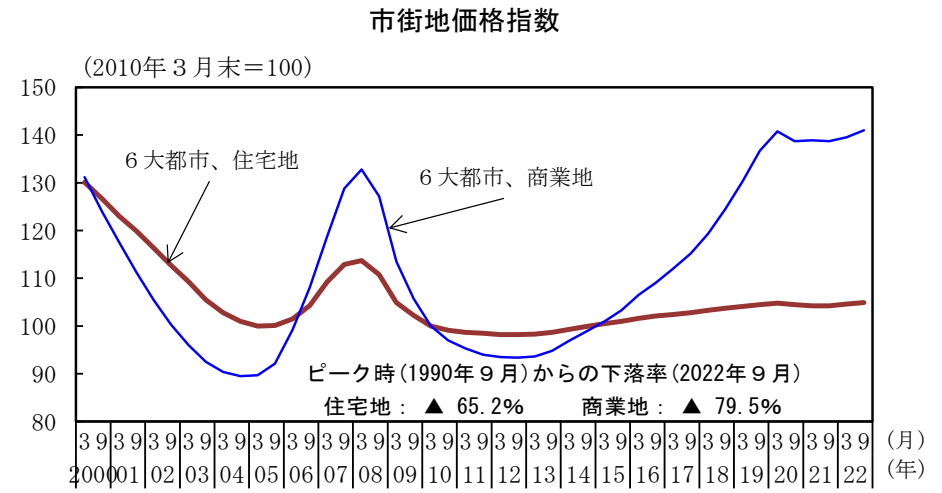
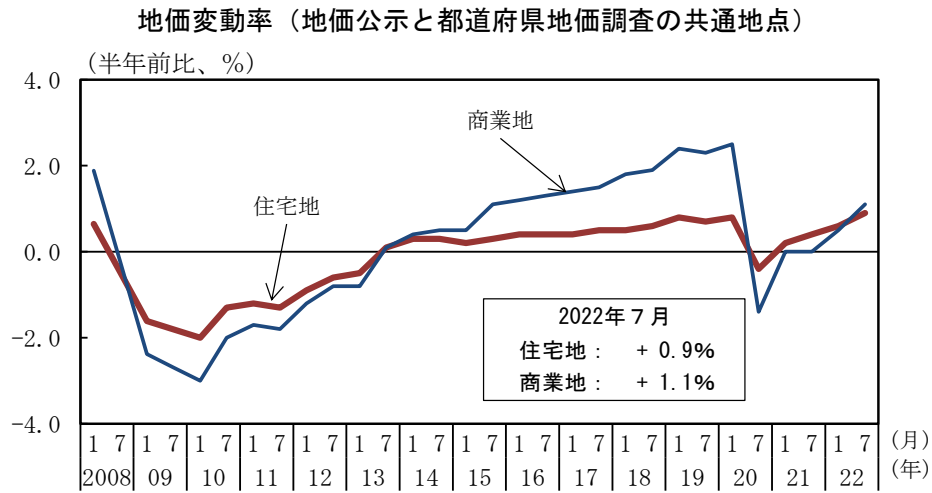
CI一致指数採用系列の寄与度

	22年9月	10月	11月	12月
CI一致指数	100.8	99.6	99.3	98.9
生産指数(鉱工業)	-0.22	-0.43	0.03	-0.01
鉱工業用生産財出荷指数	-0.15	0.06	-0.04	-0.22
耐久消費財出荷指数	-0.03	-0.16	0.42	0.23
労働投入量指数(調査産業計)	0.10	-0.28	0.05	-0.01
投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.35	-0.32	-0.28	0.06
商業販売額(小売業、前年比)	0.07	-0.04	-0.19	0.15
商業販売額(卸売業、前年比)	-0.09	-0.21	-0.10	-0.11
営業利益(全産業)	-0.11	0.01	0.00	0.00
有効求人倍率(除学卒)	0.25	0.14	0.01	0.02
輸出数量指数	0.02	0.09	-0.19	-0.50

景気基準日付

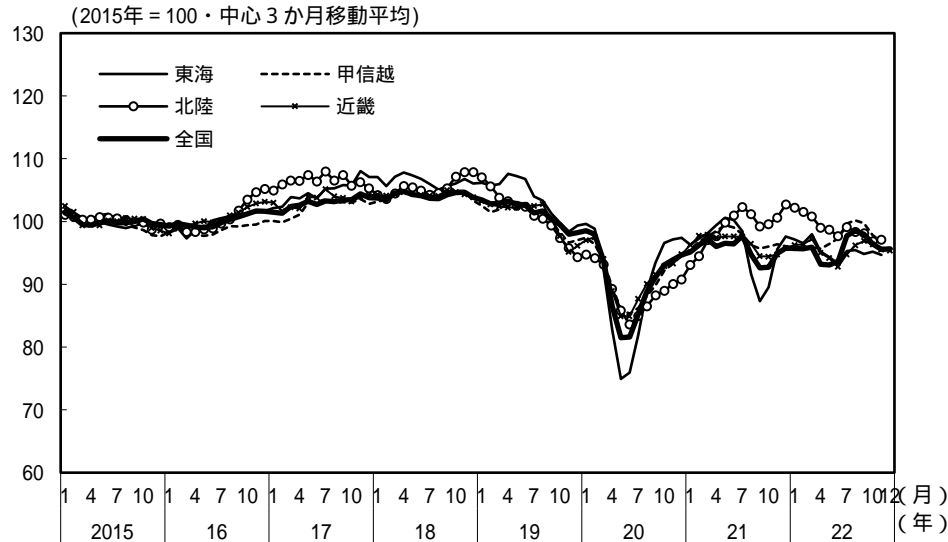
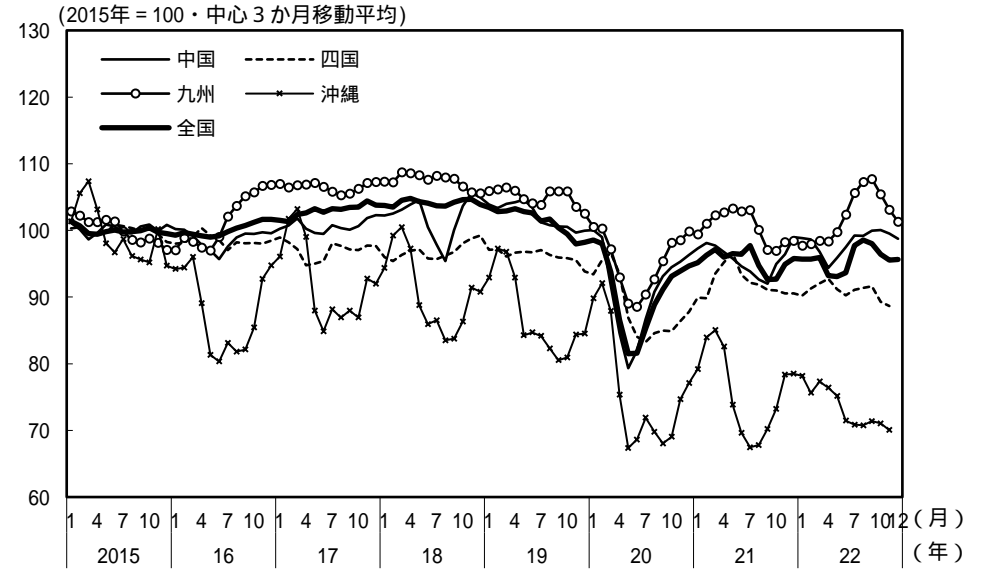
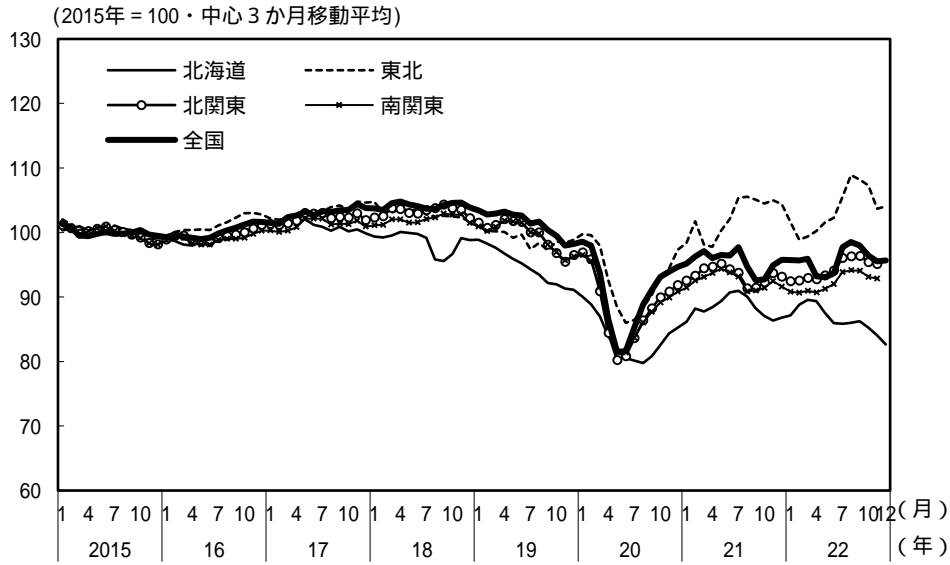
循環	谷(年/月)	山(年/月)	谷(年/月)	期間(か月)		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31(神武)	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42(岩戸)	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57(いざなぎ)	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51(バブル)	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11	18/10	20/5	71	19	90
第2~第16 循環の平均				38.5	16.3	54.9

(参考2) 地価・住宅価格の推移



- (備考) 1. 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、
 (一財)日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動産住宅価格指数」により作成。
 2. 地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したもの。
 3. 6大都市とは、東京都区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数(6大都市)のピークは1990年9月。
 4. 四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

(参考3) 地域経済
(1) 鉱工業生産

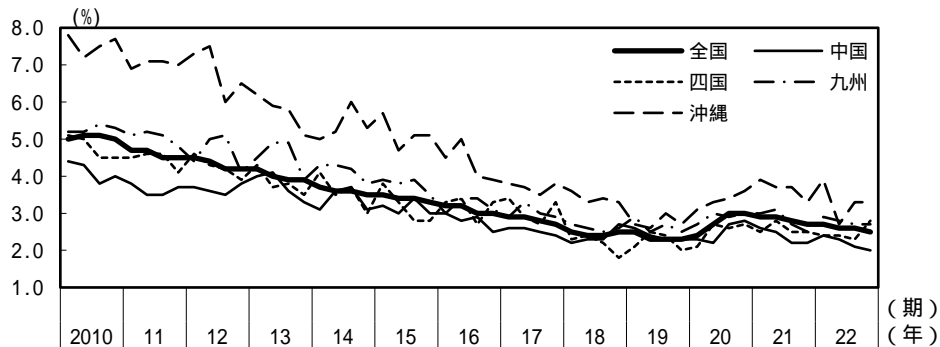
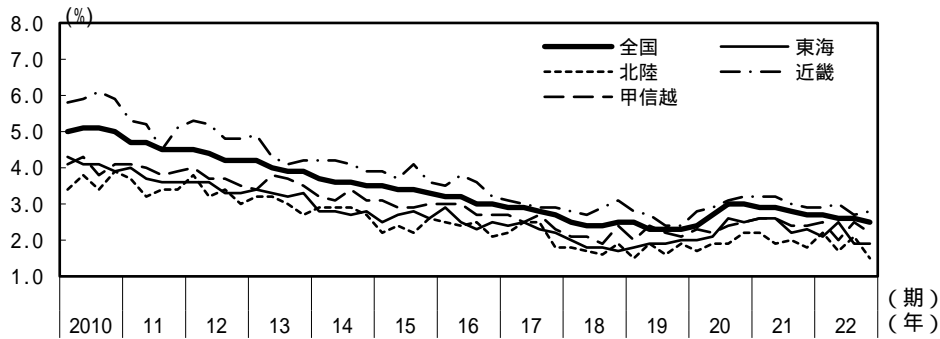
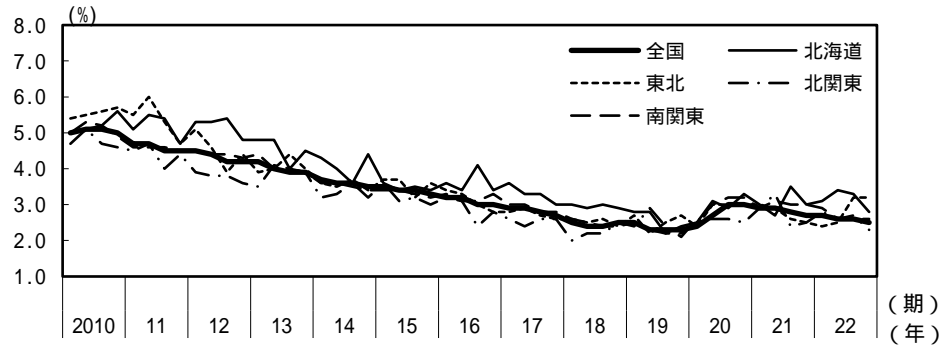


(備考)

1. 経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。
3. 基準年は平成27年。
4. 直近月は、2か月平均。
5. 全国、北海道、東北、近畿、中国、九州は、12月まで更新。その他地域は、11月まで更新。

地域名	都道府県名	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	

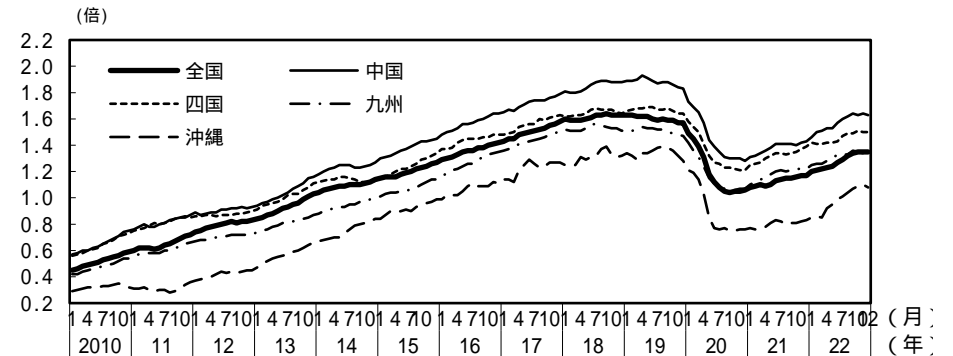
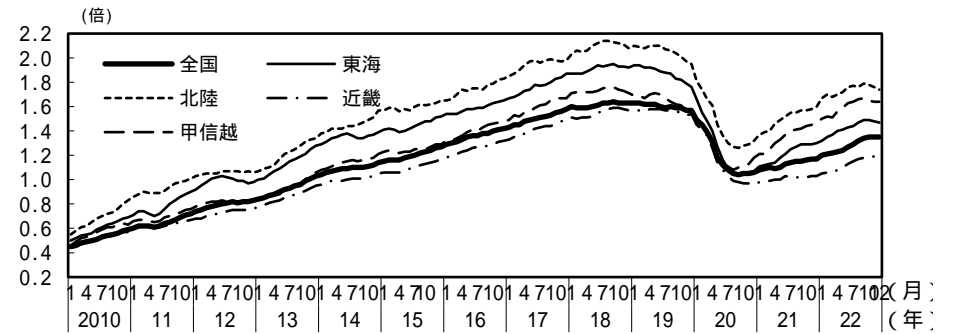
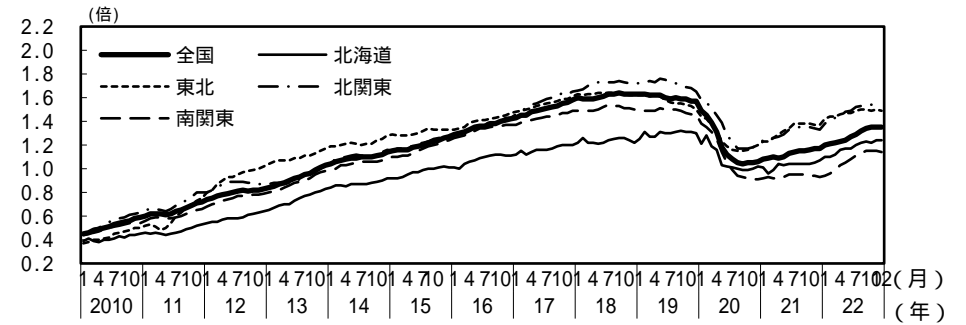
(2) 完全失業率



(備考)

- 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
- 北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乘じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
- 季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。北関東、甲信越、北陸の22年 期は、暫定値。

(3) 有効求人倍率



(備考)

- 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
- すべての地域でパートタイムを含む。
- 有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

. 海外経済

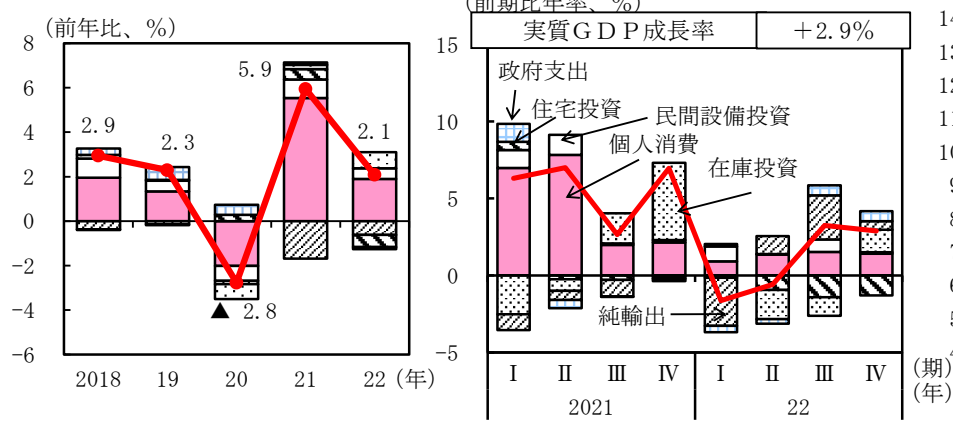
		1 月月例	2 月月例
世界経済		世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。 先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、中国における感染拡大、物価上昇等による下振れリスクの高まりに留意する必要がある。	世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。 先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響、中国における感染拡大、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。
アメリカ		アメリカでは、景気は緩やかな持ち直しが続いている。 先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクの高まりに留意する必要がある。	アメリカでは、景気は緩やかな持ち直しが続いている。 先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、景気は感染の再拡大の影響により、このところ弱さがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大の影響の長期化による下振れリスクに留意する必要がある。	中国では、景気は感染の再拡大の影響により、このところ弱さがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大の影響の長期化による下振れリスクに留意する必要がある。
	その他アジア	韓国では、景気はこのところ弱い動きとなっている。台湾では、景気はこのところ弱い動きとなっている。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直している。インドでは、景気は持ち直している。	韓国では、景気は弱い動きとなっている。台湾では、景気はこのところ弱い動きとなっている。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。インドでは、景気は持ち直している。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は緩やかに持ち直している。ドイツにおいては、景気は持ち直しに足踏みがみられる。 先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクの高まりに留意する必要がある。	ユーロ圏では、景気は緩やかに持ち直している。ドイツにおいては、景気はこのところ足踏み状態にある。 先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。
	英国	英国では、景気はこのところ足踏み状態にある。 先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクの高まりに留意する必要がある。	英国では、景気はこのところ足踏み状態にある。 先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

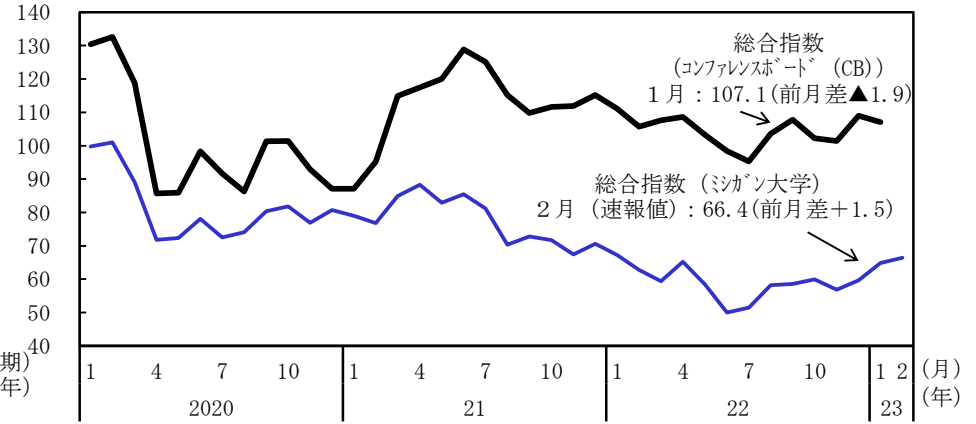
1. アメリカ

○アメリカでは、景気は緩やかな持ち直しが続いている。

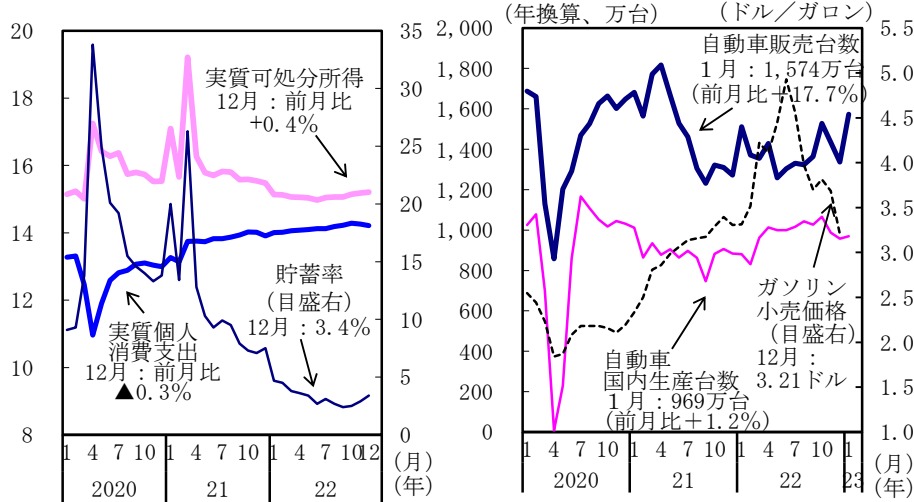
①実質GDP成長率（第1次推計値）
2022年10-12月期は前期比年率+2.9%成長



消費者信頼感指数

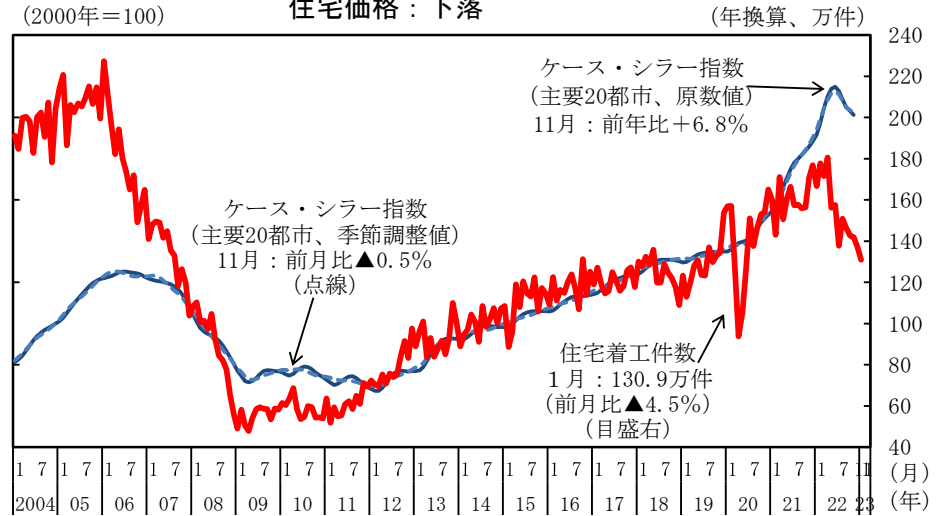


②消費：緩やかながらも、持ち直しの動き、
自動車販売台数：おおむね横ばい

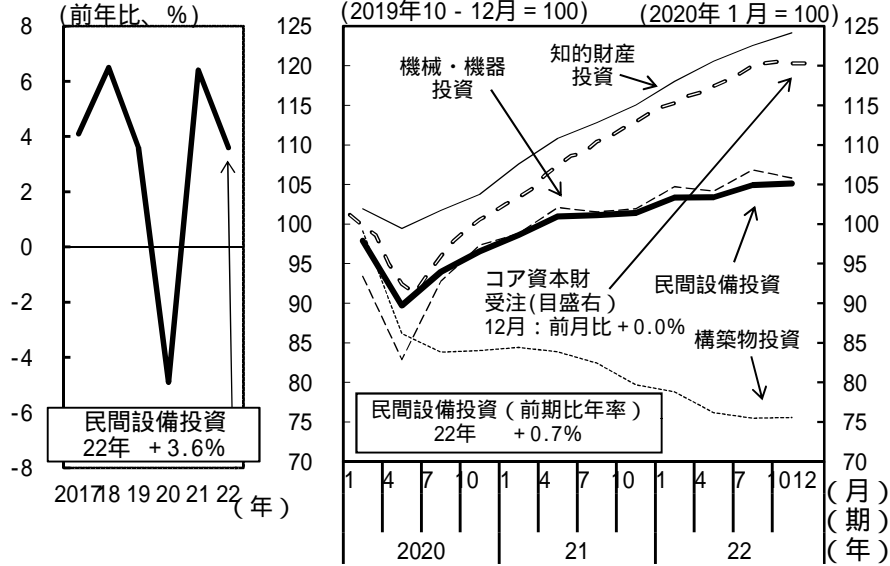


(備考) 月次の値は年率換算。

③住宅着工：減少、
住宅価格：下落

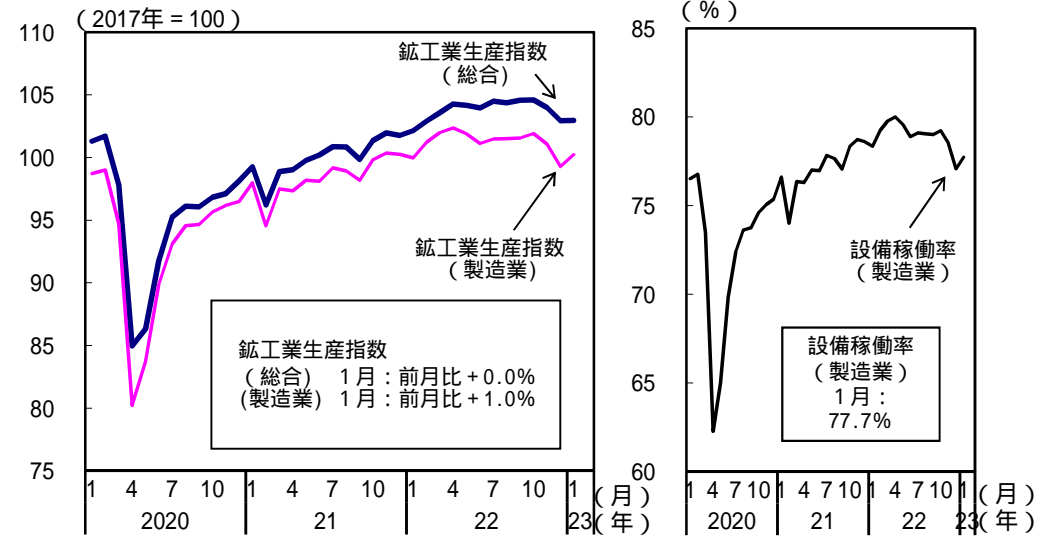


設備投資は緩やかに持ち直し

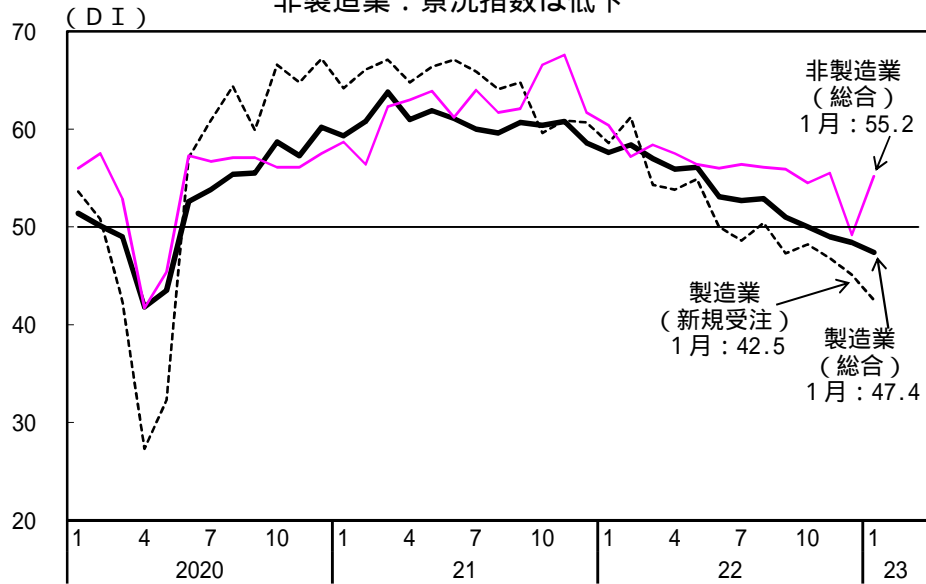


(備考) コア資本財受注は3か月移動平均値。

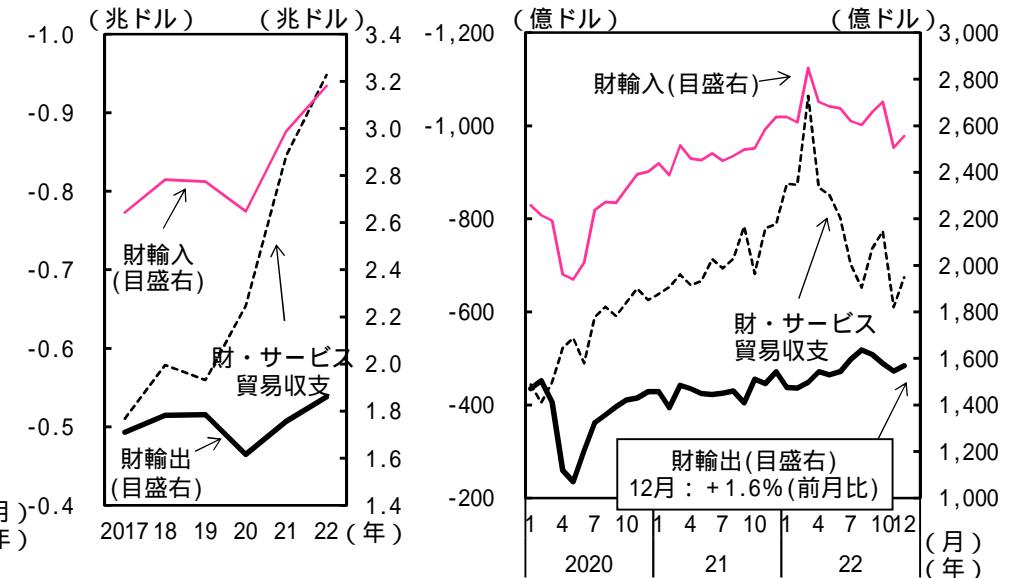
生産はこのところ弱い動き



製造業：景況指数は低下
非製造業：景況指数は低下

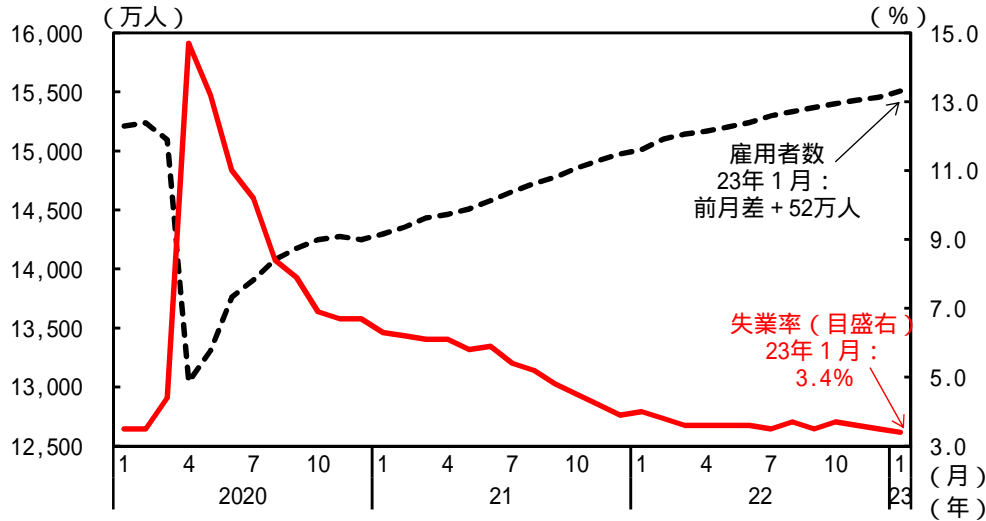


財輸出はこのところ弱い動き



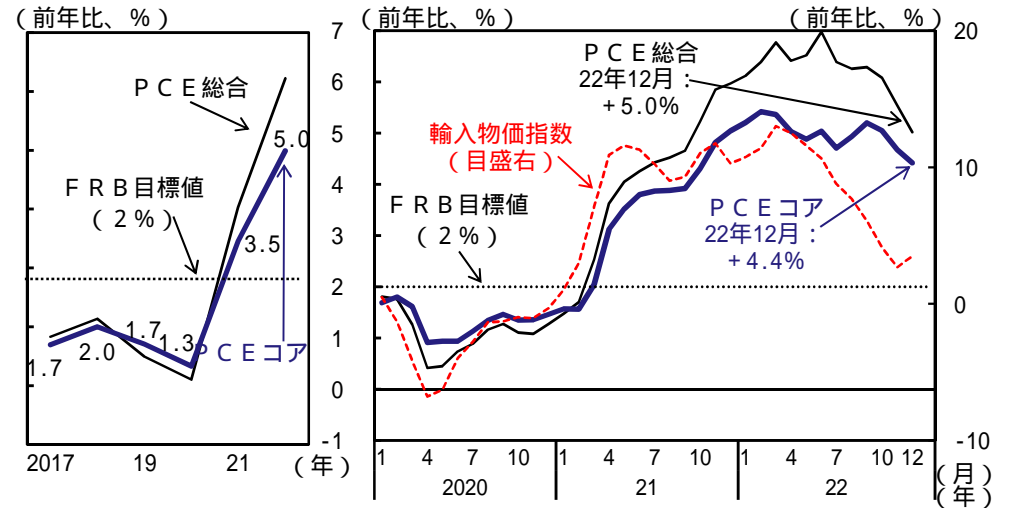
(備考) 財輸出入は通関ベース(実質)、財・サービス貿易収支は国際収支ベース(名目)。

雇用者数は増加、失業率はおおむね横ばい



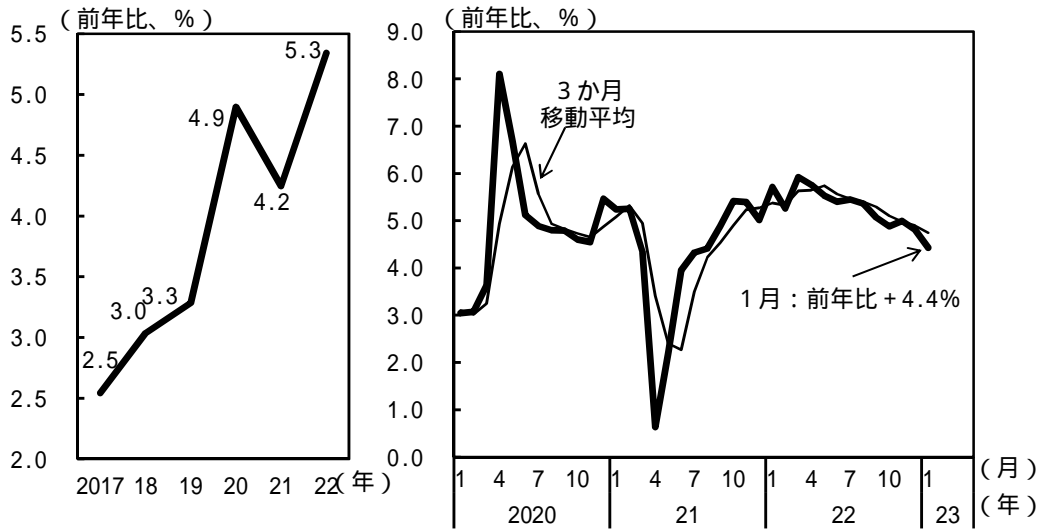
(備考) 雇用者数は非農業部門。

コア物価上昇率はこのところやや低下



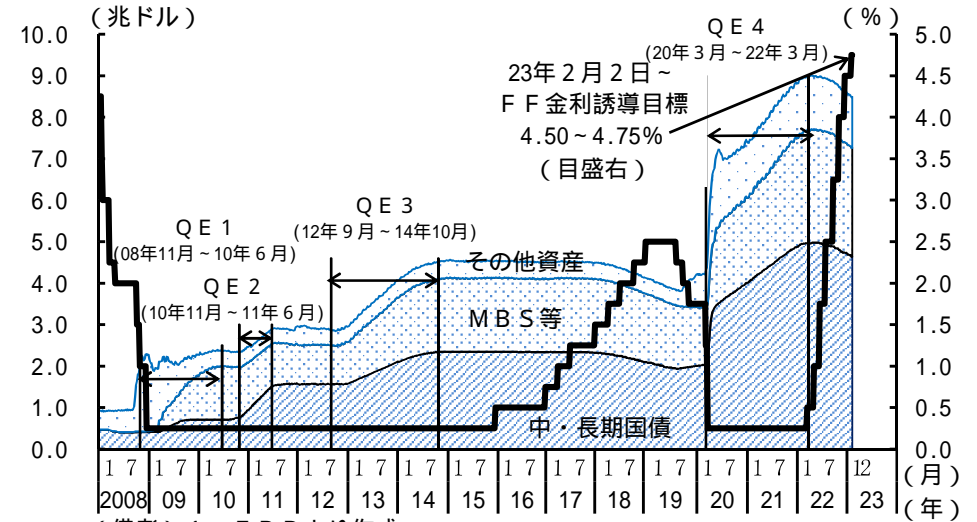
(備考) 1. 上図のPCEは、個人消費支出デフレーターを指す。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

賃金の伸びはおおむね横ばい



(備考) 賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

金融政策



(備考) 1. FRBより作成。
2. FFR金利誘導目標については、上限を指す。